

記入例

児童を養育する方のうち、年間収入見込額の高い方を申請者としてください。

申請者について、収入の減少が食費等の物価高騰の影響である場合✓を記入してください。

収入の減少が食費等の物価高騰の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

該当する世帯人数の欄にチェックしてください。

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、令和5年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類（給与明細書、事業収入の帳簿など）を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの（賞与等）は各収入には含めません。

申請者は④-1に、配偶者等は④-2に、任意の1月の収入合計額（A+B+C）を12倍した年間収入見込額を記入してください。

④-1（申請者）と④-2（配偶者等）を比べ、④-1（申請者）の方が高いことを確認してください。（今回の給付金は収入金額が高い方を申請者としております。）

申請者について、②-1を使って、申請時点の世帯の状況から限度額を確認して、金額を記入してください。

最後に、④-1（申請者の年間収入見込額）と⑤（申請者の限度額）を比べ、④-1の方が低い（＝非課税相当である）ことを確認してください。

簡易な収入見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

様式第4号（第7条関係）

○「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
○ 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック（☑）してください。

☑ 食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。チェックが入っていないと申請は出来ません。
※申請者（④-1、④-2で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 世帯の人数（本人+同居の親族等のうち、前年の収入が103万円以下の方）にチェックしてください。

チェック欄	世帯の人数	収入基準額（月収）	非課税相当収入限度額（年収）
	2人 例：父（母）と子1人	130,000円 申請者が障害者・未成年者・寡婦・ひとり親の場合は170,250円	1,560,000円 申請者が障害者・未成年者・寡婦・ひとり親の場合は2,043,000円
☑	3人 例：父母と子1人、父（母）と子2人	171,416円	2,057,000円
	4人 例：父母と子2人、父（母）と子3人	213,083円	2,557,000円
	5人 例：父母と子3人、父（母）と子4人	254,750円	3,057,000円
	6人 例：父母と子4人、父（母）と子5人	296,416円	3,557,000円

（注）世帯人数は、以下の合計人数です。※申請日時点の世帯人数となります。
・申請者本人
・同一生計配偶者（前年の収入金額103万円以下の方）
・扶養親族（16歳未満の者も含む）

③-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和5年4月	注意事項
給与収入【A】 165,000円	・給与収入がある場合にご記入ください。 ・給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】	・事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ・帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】	・公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ・年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】 165,000円	・青枠の収入額の合計額をご記入ください。

・収入とは、社会保険料等控除前の総支給額となります。口座振込金額（手取り額）ではありません。
・複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
・上記以外の収入については記入不要です。

×12

④-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者） 1,980,000円

③-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和5年4月	注意事項
給与収入【A】	・給与収入がある場合にご記入ください。 ・給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】 66,000円	・事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ・帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】	・公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ・年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】 66,000円	・青枠の収入額の合計額をご記入ください。

・収入とは、社会保険料等控除前の総支給額となります。口座振込金額（手取り額）ではありません。
・複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
・上記以外の収入については記入不要です。

×12

④-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等） 792,000円

⑤ ④-1（申請者）の年間収入見込額が④-2（配偶者等）より高いことを確認し、②-1の収入限度額を記入してください。

非課税相当収入限度額 2,057,000円

・申請書（様式第3号）は年間収入見込額が高い方が申請者となります。
・③-1（申請者）の年間収入見込額が④-2（配偶者等）より高いことを確認して、申請者について非課税相当収入限度額を記入してください。
・非課税相当収入限度額は、②-1から、申請者の申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

→【要件2】申請者について、③-1 年間収入見込額が ⑤非課税相当収入限度額以下であること。
・【要件2】を満たさない場合でも、「簡易な収入見込額申立書」の要件を満たすことにより支給の対象となる場合があります。

（次ページに続きます）

確認事項を全てご確認の上、全ての項目に✓を記入してください。

また、申請者および配偶者等の氏名を記入（署名）してください。

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、日付、氏名をご記入ください。）

- 【要件】に該当します。 収入額が分かる書類（給与明細書や年金改定通知書等）を提出しています。
（注）収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。

- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が非課税相当収入限度額を上回ることが明らかであるものではありません。

- 本申立の内容に相違ありません。

令和 5 年 6 月 10 日
(記入日)

署名)

申請者氏名

〇〇〇〇 (※署名)

配偶者等氏名

〇〇〇〇 (※署名)

※各項目のチェック及び申請者、配偶者等の氏名は必ずご自身でご記入ください。